

三重県経済の現状と見通し<2011年1月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は減速し、足踏み状態 輸出の弱含みや耐久消費財の消費低迷などを背景に、生産の伸びが緩やかになっており、景気は踊り場的な状態にあると判断。	→	☁ ☂
	当面の見通し	現下の足踏み状態が続くものの、景気の腰折れは避けられる見通し 政策効果終了の影響が徐々に剥落するなか、新興国を中心とした世界経済の成長持続を背景に、景気のさらなる下振れリスクは低いと判断。	→	☁ ☂
家計部門	個人消費	低調ながら一部で持ち直し 新車乗用車販売が前年比3割超の減少幅を記録する一方、大型小売店の販売は持ち直し。	↗	☁ ☂
	住宅投資	低水準で横這い 2010年間の住宅着工戸数は、前年比▲10%程度の減少は確実ながら、44年振りの10,000戸割れとなる可能性は遠のいた状況。	↗	☂
	観光	回復傾向 本年正月3が日の入込客数は前年比2桁の減少となったものの、観光の回復基調が途絶えた訳ではないと判断。	→	☁
	雇用・所得	やや伸び悩み 新規求人倍率が1倍の大台からさらに遠ざかったほか、新規求人数の伸びも1桁台に縮小。	→	☂
企業部門	企業活動	持ち直しのテンポが鈍化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が縮小傾向。乗用車の生産が2桁のマイナスとなるなど、政策効果の影響で生産が大きく左右。	→	☁ ☂
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、資金繰りがタイトとなりがちな年末としては比較的 low 水準であると判断。	→	☁
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比減少となったものの、資本財生産や貨物車登録台数は増加傾向で推移。	→	☁ ☂
海外部門	輸出	弱含み 四日市港の輸出は前年比マイナス。品目別にみると、非金属鉱物製品などの素材関連、半導体などの部品関連、いずれも不振。	→	☁ ☂
公共部門	公共投資	低水準で横這い 補正予算の編成などを背景に、公共工事は請負件数・請負金額ともやや下げ止まりの様相。	→	☂
その他	物価	マイナスで推移 原油価格の上昇などを背景に、消費者物価指数(生鮮食品を除く)のマイナス幅は縮小。	→	↘

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 低調ながら一部で持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、低調ながら一部で持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.6%と、8か月連続のプラス。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が前年の反動などもあって堅調な伸びをみせるもと、食料などを中心に、消費支出は持ち直しの動きが持続。
- さらに、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、前年比+1.7%(全店・既存店とも)と、全店ベースで25か月振り、既存店ベースで28か月振りにプラス圏内へ浮上。11月は中～下旬を中心に最低気温が5℃を下回る日が増え、コートやニットなど冬物衣料の動きが活発化したほか、サッカーJ1の名古屋グランパスが初優勝したのを受け、百貨店などが開催した祝勝セールも売上の増加要因に。
- その一方、12月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲30.6%と、11月(同▲30.9%)に続いて前年比3割を超す減少幅を記録。車種別にみると、補助金の対象だった低燃費車のラインナップが多い小型車が4割を超す減少。なお、2010年の新車乗用車販売台数は前年比+6.6%と、6年振りの増加。エコカー補助金制度が購入奨励策として大きな効果を発揮し、夏頃まで販売が好調に推移したことが背景。

＜見通し＞

- 所得環境が緩やかに改善しているうえ、株価も堅調に推移しており、消費者の間では長引く節約生活にも疲れが生じてきたとみられる状況。こうしたなか、各種報道によると、百貨店では福袋や新春初売りセールなど、年末年始の商戦がますます好調と伝えられている状況。
- ただし、これまで家電や乗用車などの耐久消費財が全体を牽引してきたなか、エコカー補助金の制度終了を背景に、自動車ディーラーの現場では、駆け込み特需の反動が容易には解消されないとみられることを踏まえれば、個人消費は全体として、盛り上がりに乏しい状況が続く見通し。

◆11月 勤労者世帯・消費支出

前年比+5.6%(8か月連続の増加)

◆11月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比+1.7%(25か月振りの増加)
- ・既存店 前年比+1.7%(28か月振りの増加)

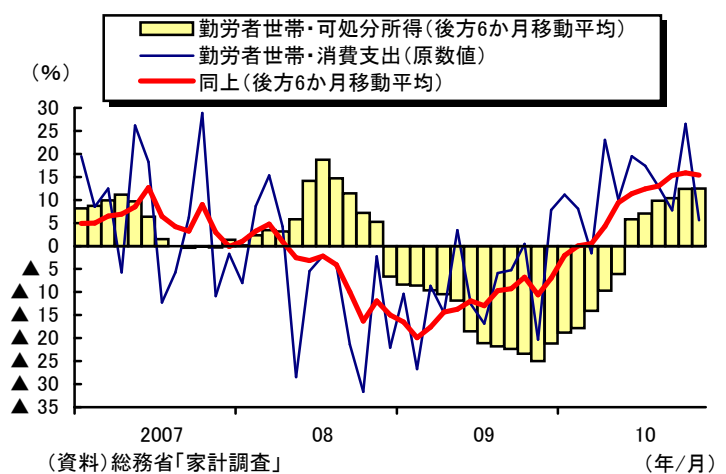
◆12月 新車乗用車登録台数<含む軽>

5,050台 前年比▲30.6%(4か月連続の減少)

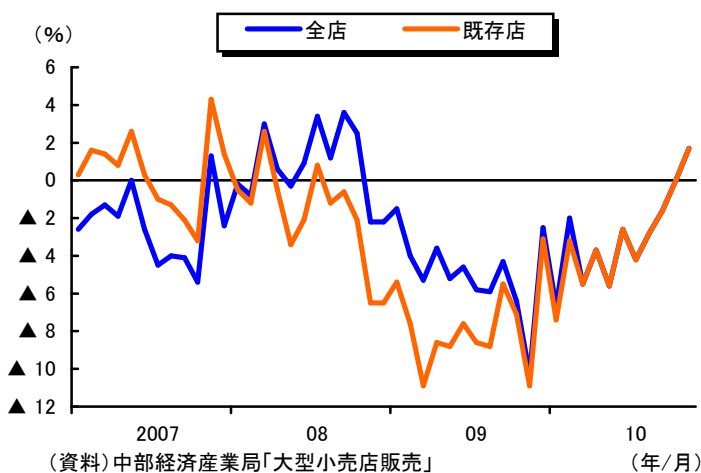
◆2010年 新車乗用車登録台数<含む軽>

86,130台 前年比+6.6%(6年振りの増加)

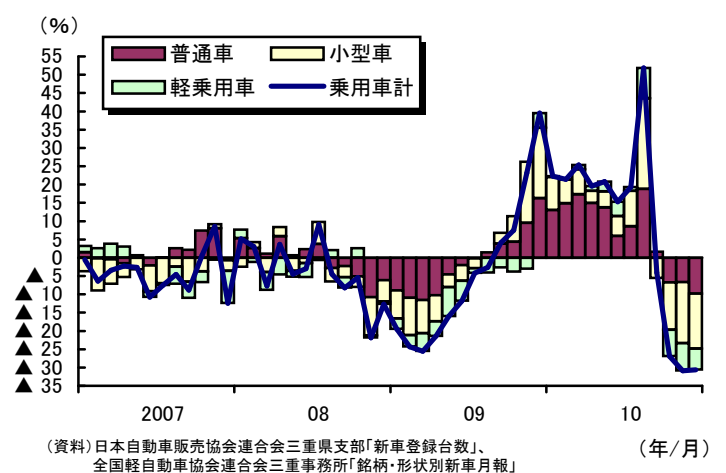
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

低水準で横這い

《現状》

- 住宅投資は、低水準で横這い。
- 11月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+11.6%と、6か月振りの2桁増。11月までの累計では9,206戸となったことから、2010年は2009年(11,420戸)対比で▲10%程度の市場縮小はほぼ確実ながら、持家系の堅調を背景に、44年振りの10,000戸割れとなる可能性は遠のいた状況。

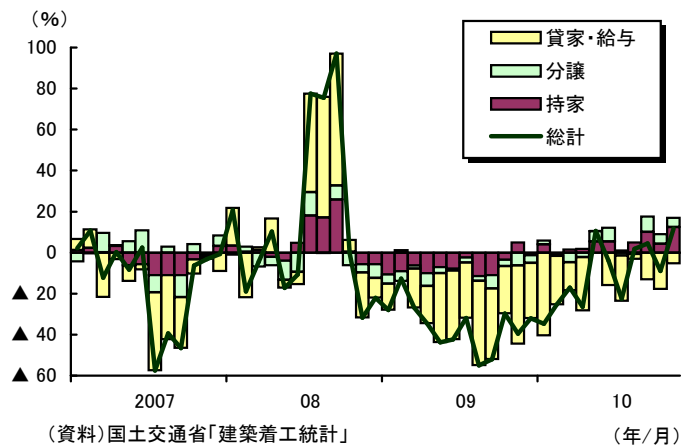
《見通し》

- 三重県で住宅エコポイントの発行対象となった新築住宅は、本年11月末までの累計で2,165戸となり、リフォームを含む対象物件全体に占める割合は50.1%と、全国9位の高水準。リフォーム需要の拡大を主な狙いとして導入された同制度に関し、三重県では新築住宅への需要拡大に一定程度、寄与している状況。こうしたなか、本年1月着工分より、ポイント発行対象としてソーラーシステムや高断熱浴槽などが新たに追加。
- こうした点を踏まえれば、持家系の着工は堅調に推移する見込み。ただし、貸家着工の落ち込みは容易には解消されないとみられることから、総じてみれば県内の住宅着工は回復感に乏しい状況が続く見通し。

◆11月 住宅着工戸数

- 848戸 前年比+11.6% (2か月振りの増加)
- ・持家:606戸  
前年比+18.6% (9か月連続の増加)
- ・貸家:168戸  
前年比▲20.8% (6か月連続の減少)
- ・給与住宅:4戸  
前年比+300.0% (2か月振りの増加)
- ・分譲住宅:70戸  
前年比+94.4% (3か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

回復傾向

《現状》

- 観光は、回復傾向。
- 10月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値でみると、依然として水面下ながら、持ち直しの動きが持続。
- 一方、1月7日に三重県が発表した、本年正月3が日における県内観光施設12か所の観光入込客数は61万7,415人(前年比▲12.4%)と、2桁の減少。もっとも、大晦日から元旦にかけて、寒波の影響で遠隔地からの来訪客が減ったことが大きな要因とみられ、県内の観光は回復傾向が途絶えた訳ではないと判断。

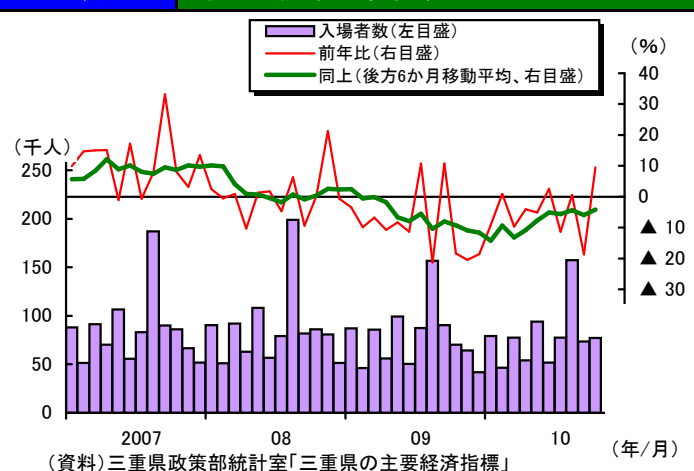
《見通し》

- 高速道路の料金割引については、政治的な紆余曲折を経て、ETC搭載車を対象とした休日の「上限1,000円」制度が4月以降も継続することが決まったうえ、平日は新たに「上限2,000円」とする制度が開始される見込みであり、これらの政策が、自家用車で来訪割合が高い三重県の観光にとって追い風に働く見通し。

◆10月 鳥羽水族館入場者数

- 77,068人 前年比+9.5% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

やや伸び悩み

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、やや伸び悩み。
- 11月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.60倍と、前月と変わらなかったほか、新規求人倍率(同)は0.93倍と、1倍の大台からさらに遠ざかった状況。
- 11月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+9.8%と、プラス幅が現下の回復局面では初の1桁台に。業種別にみると、卸売・小売業(同▲13.7%)やサービス業(同▲2.5%)、製造業(同▲1.0%)など、求人規模の大きい主要業種がマイナスに転化。
- 10月の名目賃金指数(図表8)、実質賃金指数をみると、前年の反動もあって双方とも10か月連続のプラス。その一方、所定外労働時間指数は前年比+7.6%と、プラス幅が11か月振りの1桁台に縮小したほか、常用雇用指数も同▲0.9%と、1年半以上にわたる減少傾向に歯止めが掛かかっていない状況。ただし、製造業に限ってみれば、所定外労働時間指数は20%程度のプラス、常用雇用指数は2%程度のプラスで推移。

＜見通し＞

- 12月15日に日本銀行名古屋支店が発表した、三重県を含む東海3県の短観をみると、製造業の雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」)は16%ポイントと、9月(13%ポイント)からむしろ上昇しており、雇用の過剰感はなかなか払拭されていない状況。
- このほか、2011年度の新卒採用数(全産業)も、大幅な落ち込みとなった2010年度(前年度比▲37.7%、見込み)対比でさらに▲4.3%減少すると見込まれるなど、新卒採用は「氷河期」の様相。こうした点を踏まえれば、三重県の求人倍率は引き続き伸び悩み、今後は低下傾向が明確化する可能性も。
- 一方、所得情勢を展望すると、生産活動の減速に伴って、このところ所定外労働時間の増勢鈍化が著しいうえ、今冬のボーナスも伸びは鈍かったとみられることから、所得環境の改善ペースは先行き伸び悩むことも予想されるものの、底堅さが失われるまでには至らない見通し。

◆11月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.60倍  
前月と変わらず
- ・新規求人倍率:0.93倍  
前月比▲0.03ポイント(2か月連続の低下)

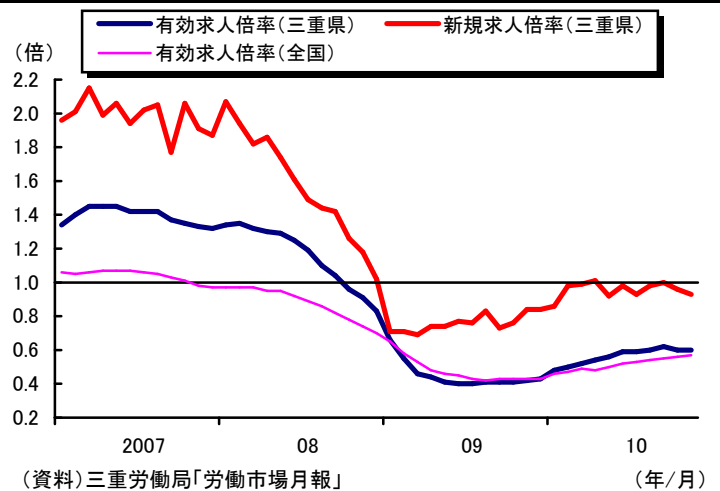
◆11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

5,015人 前年比+9.8%(9か月連続の増加)

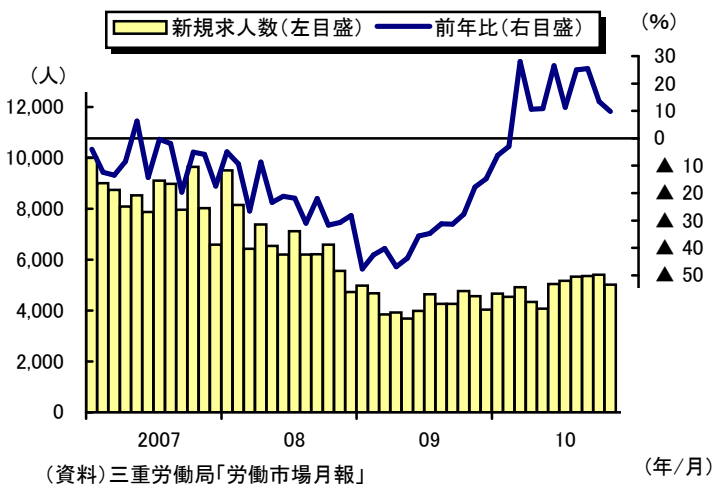
◆10月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比▲0.9%(20か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比+7.6%(12か月連続の増加)
- ・名目賃金指数  
前年比+1.8%(10か月連続の増加)

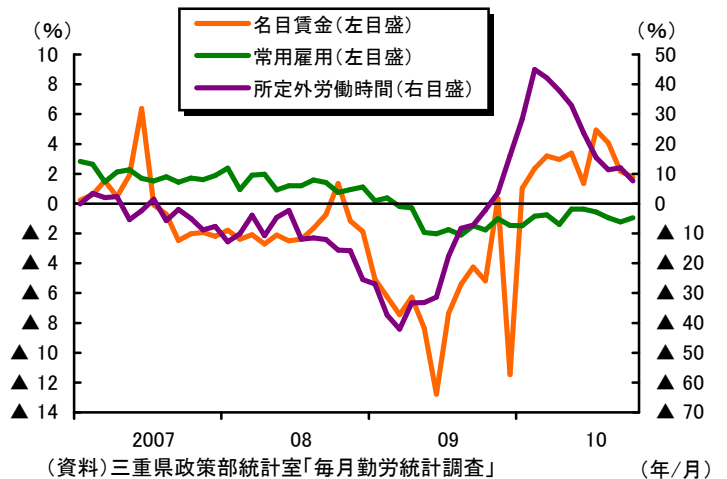
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動 持ち直しのテンポが鈍化

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直しの動きが続くものの、そのテンポは鈍化。
- 10月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+6.4%と、3か月振りにプラス幅が1桁台に縮小。主要業種別にみると、薄型テレビに対する駆け込み需要などを背景に、情報通信機械や電子部品・デバイスの好調が持続。その一方、エコカー補助金の終了で輸送機械が2桁のマイナスとなるなど、政策効果による影響で生産が大きく左右されている状況。

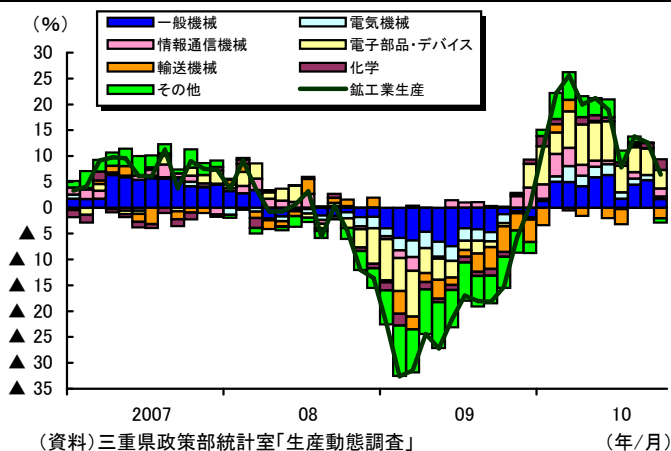
##### 《見通し》

- このところ生産が下振れしている輸送機械の先行きを展望すると、ホンダが本年にかけて、人気のハイブリッド(HV)車の品揃えを拡充する予定。フィットベースのワゴンタイプHVなど、完成車の大半は埼玉製作所で生産されるとみられるものの、HVユニットは鈴鹿製作所で生産され、埼玉へ輸送される見込み。このほか、ホンダの顔として長年親しまれてきたシビックの国内販売は2010年12月で終了したものの、海外向けは引き続き鈴鹿で生産され、次期モデルは今春の北米を皮切りに、順次海外市場へ投入される予定。
- こうした点を踏まえれば、輸送機械の生産は、政策効果の反動も徐々に薄れ、持ち直す公算が大。

#### ◆10月 鉱工業生産

- 前年比+6.4% (11か月連続の上昇)
- ・一般機械
  - 前年比+14.0% (10か月連続の上昇)
- ・電気機械
  - 前年比+8.5% (10か月連続の上昇)
- ・情報通信機械
  - 前年比+22.1% (3か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
  - 前年比+20.4% (12か月連続の上昇)
- ・輸送機械
  - 前年比▲10.9% (3か月振りの低下)
- ・化学
  - 前年比+24.4% (7か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 小康状態

##### 《現状》

- 企業倒産は、引き続き小康状態。
- 12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、前年比でやや増加したものの、資金繰りがタイトとなりがちな12月としては比較的的低水準であると判断。なお、2010年の倒産状況は、件数・負債総額とも前年比減少。

##### 《見通し》

- 金融機関の中小企業向け融資を信用保証協会が100%保証する緊急保証制度については、本年3月末で終了予定。その一方、金融機関に返済条件緩和への柔軟な対応を求める中小企業金融円滑化法は、金融庁が本年3月末の期限を1年間延長する方針を決定。倒産の抑制に寄与してきたとみられる上記2つの施策のうち、一方が当面存続するという点を踏まえれば、倒産件数は抑制された状態が続く見通し。

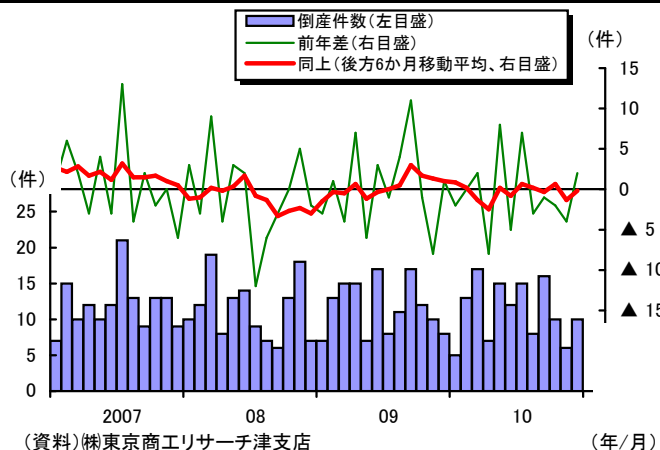
#### ◆12月 企業倒産

- ・倒産件数: 10件
  - 前年差+2件(5か月振りの増加)
- ・負債総額: 1,768百万円
  - 前年差+738百万円(2か月振りの増加)

#### ◆2010年 企業倒産

- ・倒産件数: 134件
  - 前年差▲6件(2年振りの減少)
- ・負債総額: 30,732百万円
  - 前年差▲4,023百万円(2年連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

持ち直し

《現状》

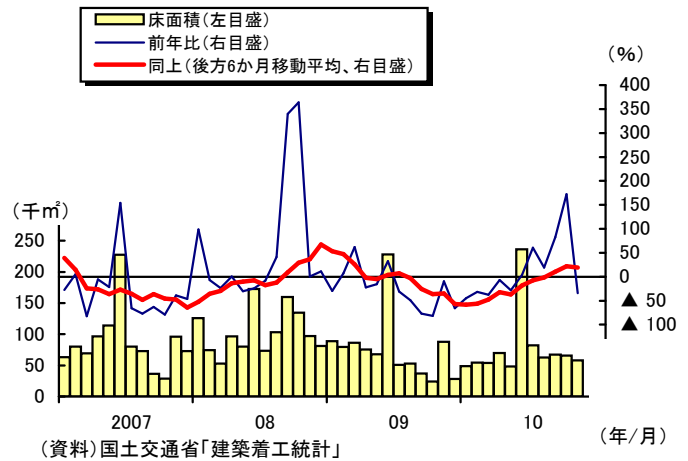
○企業の設備投資は、持ち直し。  
 ○11月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲34.1%と、6か月振りの減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の10月生産は同+7.2%と、9月(同+49.6%)から伸び率が縮小。その一方、12月の貨物車登録台数(除軽)は同+15.4%と、販売が堅調な状態が持続。

《見通し》

○各種報道によると、シャープが2009年に中国メーカーへ生産設備を売却後、建屋の再利用方法を検討してきた亀山第1工場(亀山市)について、約1,000億円を投じ、第5.5世代のガラス基板を用いたスマートフォン向け中・小型液晶を製造するラインを新設する見込み。こうした電子デバイス関連企業による大口案件のインパクトは無視できない大きさになるとみられることから、県内の設備投資は底堅く推移する見通し。

◆11月 非居住用建築物着工床面積  
 前年比▲34.1% (6か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

弱含み

《現状》

○輸出は、弱含み。  
 ○11月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲1.3%と、マイナス幅は9月(同▲10.7%)から縮小したものの、3か月連続の減少。なお、品目別にみると、素材関連では非金属鉱物製品(同▲62.3%)やゴム製品(同▲25.3%)など、部品関連では半導体等電子部品(同▲35.3%)や自動車の部分品(同▲14.1%)、電気回路等の機器(同▲13.7%)など、主力品目が軒並み大幅マイナスとなっており、輸出の牽引役がなかなか見当たらない状況。

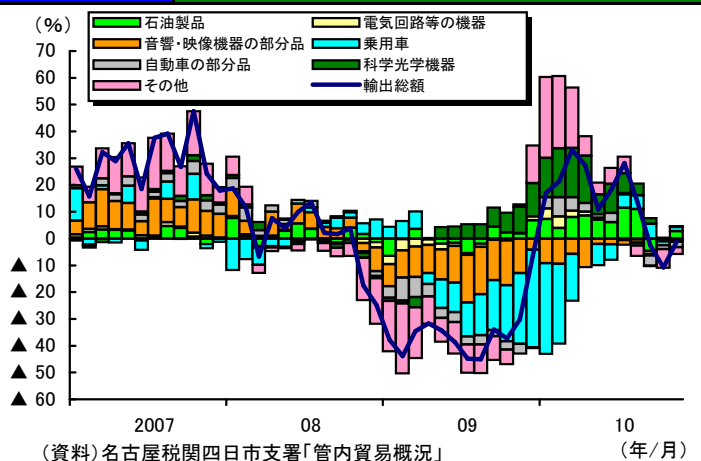
《見通し》

○日銀名古屋支店発表の東海3県短観をみると、2010年度下期における企業の事業計画上の想定為替レートは1ドル=81円47銭と、9月調査(89円64銭)から8円以上も円高方向に修正。このように、企業の為替に対する認識が極めてシビアであることを勘案すれば、中期的なトレンドとして、大手メーカーを中心に輸出から現地生産へのシフトが一段と進むことも想定され、四日市港の輸出は先行き減速傾向が強まる懸念も。

◆11月 四日市港通関輸出額

- 767億円 前年比▲1.3% (3か月連続の減少)
- ・石油製品:67億円  
前年比+47.5% (2か月連続の増加)
  - ・電気回路等の機器:41億円  
前年比▲13.7% (5か月連続の減少)
  - ・音響・映像機器の部分品:4億円  
前年比▲42.7% (25か月連続の減少)
  - ・乗用車:54億円  
前年比+27.2% (2か月振りの増加)
  - ・自動車の部分品:95億円  
前年比▲14.1% (4か月連続の減少)
  - ・科学光学機器:113億円  
前年比+2.6% (20か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

低水準で横這い

#### 《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月連続の増加となった一方、請負金額は(図表13)、2か月振りの減少。なお、2010年の公共工事請負状況は、請負件数が2年連続の増加となるなど、底打ち。

#### 《見通し》

- 12月14日に三重県が発表した資料より、平成22年度12月補正予算(その3)の概要をみると、国の緊急総合経済対策に対応する形で、道路事業や農業農村事業を中心に公共事業関連で10,196百万円と、10月補正(予算規模:1,714百万円)、12月補正(その1、同:1,473百万円)を大幅に上回る予算を確保。こうした点を踏まえれば、公共投資は短期的に底打ち感が生じる見通し。

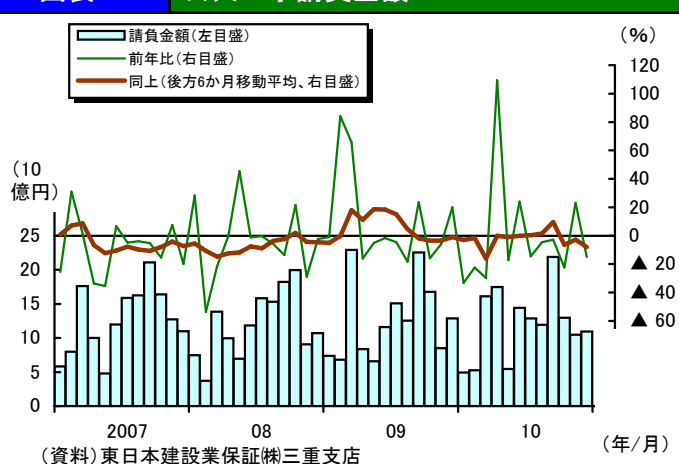
#### ◆12月 公共投資

- ・公共工事請負件数:487件  
前年比+8.2%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:10,932百万円  
前年比▲14.9%(2か月振りの減少)

#### ◆2010年 公共投資

- ・公共工事請負件数:4,172件  
前年比+0.2%(2年連続の増加)
- ・公共工事請負金額:144,683百万円  
前年比▲4.7%(2年振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

マイナスで推移

#### 《現状》

- 物価は、マイナスで推移。
- 11月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比▲0.2%と、10月(同▲0.2%)と同水準で推移。
- 費目別にみると、原油価格の値上がりを背景に、ガソリン代などを含む交通・通信が前年比+0.3%と、3か月振りの上昇。その一方、薄型テレビなどデジタル製品の持続的な値下がり映じて、これらを含む教養・娯楽(同▲1.7%)が17か月連続の下落。

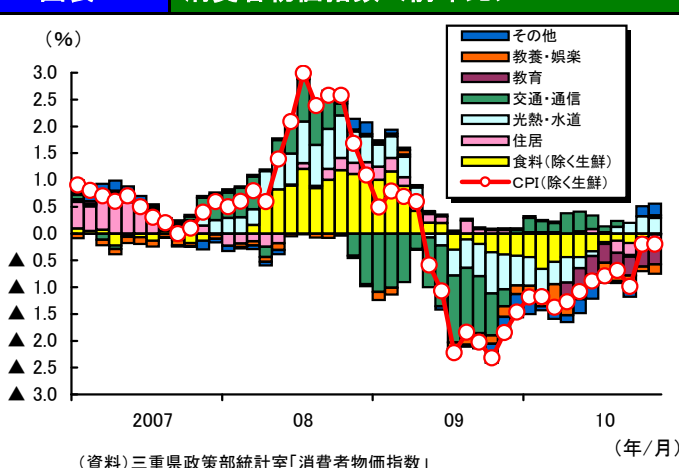
#### 《見通し》

- 国際的な原油相場が引き続き上昇傾向を辿っており、WTIは12月下旬~1月上旬の平均で、2008年10月以来となる90ドル/バレルの大台超え。それにつられる形で、需要期入りした灯油などの石油価格も値上がりしており、こうした点を踏まえれば、CPIは前年比横這い程度で推移する見込み。

#### ◆11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.2%(19か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比▲0.1%(17か月連続の下落)
- ・住居  
前年比▲1.0%(5か月連続の下落)
- ・光熱・水道  
前年比+4.0%(5か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+0.3%(3か月振りの上昇)
- ・教育  
前年比▲10.3%(8か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比▲1.7%(17か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2010年12月)

**1. 四日市市を中心に電圧が瞬間的に低下、主要工場の操業が一時停止**

- 12月8日早朝、三重県を中心とした中部電力管内で電圧が瞬間的に低下し、その影響で、四日市市の主要工場において操業が一時的に停止。
- 8日午前5時21分頃、中電四日市火力発電所内の変電設備で、電気の流れを切り替える開閉装置がショートし、電圧が0.07秒低下。低下幅は最大で6割程度に達した模様。
- これに伴い、東芝の半導体製造の中核を担う四日市工場では、製造設備が一時停止。同工場は落雷などによる電圧低下を補うUPS(無停電電源装置)を備えていたものの、電圧の低下幅が想定を上回り、バックアップが不足。なお、工場は10日までに通常操業に戻ったものの、2011年1～2月の半導体出荷は当初計画より最大で2割減少する可能性も。
- さらに、コスモ石油四日市製油所でも、電圧低下トラブルとともに自家発電装置が止まり、12.5万バレル/日の原油精製能力を持つ2基の蒸留装置をはじめ、全装置が一斉にストップ。このほか、140を超える事業所で生産停止などの影響が発生。

**2. 三重県産業支援センターなどがレアアースの使用削減技術を開発**

- 12月14日、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「希少金属代替材料プロジェクト」を受託研究している三重県産業支援センター、工作機械・金型メーカーの小林機械製作所(四日市市)など8機関が、レアアースの一種であるセリウムの使用量を軽減するガラス研磨システムを開発し、高度部材イノベーションセンターで研究成果を発表。
- 液晶パネルのガラス基板やハードディスクドライブなどの製造工程で大量に使用される研磨剤のなかには、砥粒として酸化セリウムが配合されており、レアアースの価格高騰リスクや供給逼迫懸念が高まるなか、使用量を削減する技術の開発が期待されていた状況。
- 今回の開発では、秋田県産業技術総合研究センターが開発した砥粒の制御技術を応用し、高い電圧をかけることによって、水に酸化セリウムを溶かして作られる研磨剤の流れをコントロールし、飛散を抑制することに成功。その結果、研磨剤に含まれるセリウムの濃度を従来の5分の1に低減しても、研磨効率を約2倍に引き上げることが可能に。

**3. 伊勢市駅前の再開発が始動、開発構想案が発表**

- 12月16日、伊勢市は市議会において、2001年に閉店したまま未利用となっている、伊勢市駅前の旧三交百貨店ビルについて、建物を取り壊したうえで跡地利用を図るとの方針を定めた基本合意書が地権者らの間で締結されたことを報告。2012年12月末までに更地とする計画で、跡地にはスーパーなど商業施設の誘致を検討。
- 一方、同日、旧ジャスコ伊勢店の跡地については、四日市市の開発業者が商業施設を建設し、地元産品を楽しめる飲食店や土産物店、ホテルなどを誘致する計画を発表。「伊勢の食文化」や「いにしへの情緒」を感じさせる店づくりをテーマとし、2012年12月のオープンを目指す方針。
- 2013年の式年遷宮を控え、長年の懸案だった伊勢市駅前の再開発が前進。

**4. 伊勢神宮の参拝客数が37年振りに過去最高を更新**

- 12月20日、伊勢神宮の神宮司庁は、2010年元旦から12月19日17時現在までの累計参拝者が860万3,748人となり、1895(明治28)年の集計開始以来、過去最高を更新したと発表。式年遷宮の年以外で記録が更新されたのは異例。
- 伊勢神宮は、2013年の第62回式年遷宮に向けた関連行事が始まった2005年から参拝者数が増え始め、2009年は約799万人と、直近ボトム(2004年:約546万人)から5割近く増加したものの、2010年は一段と増え、1994年(約823万人)以来の800万人超え。
- 参拝者の内訳は、内宮が636万6,144人、外宮が223万7,604人。なお、これまでの最高は、第60回式年遷宮の年だった1973(昭和48)年の約859万人で、記録更新は37年振り。全国的なパワースポットブームに加え、伊勢自動車道(津IC-伊勢IC)の無料化や、神宮のランドマークとなる宇治橋の架け替えなどが追い風になった模様。



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2011/1/14

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2010年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)		( 19.8)	( 20.0)	( 11.3)		( 13.8)	( 12.6)	( 6.4)		
	-		< 4.7>	< 3.3>	<▲ 0.7>		< 0.2>	<▲ 0.5>	<▲ 3.5>		
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)		(▲ 18.6)	(▲ 9.9)	(▲ 6.4)		(▲ 9.0)	(▲ 5.5)	( 2.3)		
	-		< 6.4>	< 2.4>	<▲ 6.3>		<▲ 3.4>	< 1.0>	< 2.2>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963		2,017	2,027	2,259		738	758	735	725	
	(▲ 16.1)		( 9.8)	( 3.9)	( 6.1)		( 7.1)	( 6.9)	( 6.4)	( 7.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	11,420		2,273	2,705	2,447		750	853	933	848	
	(▲ 36.6)		(▲ 26.3)	(▲ 8.8)	(▲ 7.4)		( 1.8)	( 4.4)	(▲ 8.9)	( 11.6)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907		157	355	212		63	67	66	58	
	(▲ 27.6)		(▲ 38.4)	(▲ 4.5)	( 50.9)		( 19.3)	( 82.8)	( 172.0)	(▲ 34.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	263	373	467	344	119	219	130	105	109
	( 6.4)	(▲ 4.7)	(▲ 29.1)	( 40.6)	(▲ 6.8)	(▲ 9.8)	(▲ 4.6)	(▲ 2.8)	(▲ 22.5)	( 23.1)	(▲ 14.9)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)		(▲ 4.9)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)		(▲ 2.8)	(▲ 1.6)	( 0.0)	( 1.7)	
同(既存店)	(▲ 7.7)		(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)		(▲ 2.8)	(▲ 1.6)	( 0.0)	( 1.7)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	18,996	13,819	18,045	11,227	5,783	5,684	3,891	3,874	3,462
	(▲ 9.1)	( 10.6)	( 35.5)	( 24.1)	( 22.5)	(▲ 30.9)	( 64.5)	(▲ 5.7)	(▲ 27.9)	(▲ 30.8)	(▲ 34.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	12,086	9,142	9,968	7,426	3,038	3,543	2,350	2,492	2,584
	(▲ 9.6)	( 3.1)	( 8.4)	( 9.8)	( 11.7)	(▲ 18.1)	( 24.5)	( 5.5)	(▲ 18.7)	(▲ 19.9)	(▲ 15.8)
有効求人倍率(季調済)	0.45		0.50	0.56	0.60		0.60	0.62	0.60	0.60	
新規求人倍率(季調済)	0.76		0.94	0.97	0.97		0.98	1.00	0.96	0.93	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653		14,137	13,466	15,856		5,332	5,356	5,404	5,015	
	(▲ 35.9)		( 4.7)	( 16.1)	( 20.3)		( 25.0)	( 25.5)	( 13.4)	( 9.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)		( 2.2)	( 2.4)	( 3.9)		( 4.1)	( 2.2)	( 1.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 6.0)		( 3.6)	( 3.3)	( 4.3)		( 4.5)	( 2.6)	( 1.0)		
所定外労働時間(同)	(▲ 19.7)		( 38.2)	( 31.4)	( 12.9)		( 11.4)	( 12.0)	( 7.6)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)		(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)		
企業倒産件数(件)	140	134	35	34	39	26	8	16	10	6	10
(前年同期(月)差)	( 4)	(▲ 6)	( 0)	(▲ 5)	( 3)	(▲ 4)	(▲ 3)	(▲ 1)	(▲ 2)	(▲ 4)	( 2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201		▲ 45,747	▲ 46,430	▲ 38,704		▲ 29,964	▲ 9,494	▲ 11,543	▲ 35,280	
輸出(百万円)	1,071,506		308,962	331,436	304,288		92,335	91,673	90,229	80,052	
	(▲ 37.1)		( 28.6)	( 19.8)	( 10.6)		( 12.7)	(▲ 7.7)	(▲ 14.3)	(▲ 0.3)	
輸入(百万円)	1,177,707		354,709	377,866	342,991		122,298	101,167	101,772	115,332	
	(▲ 47.5)		( 34.0)	( 53.1)	( 3.7)		( 33.5)	(▲ 15.9)	(▲ 7.9)	( 15.0)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407		283,598	299,063	289,060		90,014	88,342	86,416	76,724	
	(▲ 35.8)		( 24.1)	( 18.9)	( 12.8)		( 13.9)	(▲ 2.7)	(▲ 10.7)	(▲ 1.3)	
自動車輸出金額 (億円)	1,895		307	417	429		139	116	66	54	
	(▲ 48.4)		(▲ 66.7)	(▲ 21.8)	( 45.3)		( 41.7)	( 75.0)	(▲ 17.4)	( 27.2)	
乗用車輸出台数(台)	124,559		22,098	29,140	31,790		10,684	8,579	4,288	3,588	
	(▲ 46.3)		(▲ 63.1)	(▲ 18.0)	( 74.1)		( 72.4)	( 163.4)	(▲ 17.3)	( 20.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)		(▲ 1.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)		(▲ 0.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	
同(津市)	(▲ 0.7)		(▲ 1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)		(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	( 0.0)	( 0.0)	

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

	2009年	2010年	2010年				2010年				
			1~3	4~6	7~9	10~12	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)		( 42.9)	( 30.3)	( 17.3)		( 20.0)	( 13.2)	( 2.5)		
	-		< 10.7>	<▲ 0.5>	<▲ 2.5>		<▲ 3.1>	<▲ 1.1>	<▲ 5.0>		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901		19,386	18,670	19,837		6,198	7,213	6,976	7,382	
	(▲ 31.5)		(▲ 6.7)	(▲ 2.9)	( 11.7)		( 13.1)	( 23.8)	( 1.9)	( 17.5)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.3)		(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)		( 0.5)	(▲ 1.4)	( 1.3)	( 2.0)	
同(既存店)	(▲ 7.1)		(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)		(▲ 0.2)	(▲ 1.4)	( 1.3)	( 2.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.52		0.56	0.60	0.66		0.66	0.68	0.68	0.67	
新規求人倍率(季調済)	0.87		1.03	1.01	1.06		1.07	1.09	1.08	1.07	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	280	257	273	264	82	90	100	81	83
(前年同期(月)差)	( 110)	(▲ 97)	(▲ 28)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 41)	(▲ 8)	(▲ 8)	(▲ 7)	(▲ 28)	(▲ 6)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684		15,641	15,582	15,387		3,782	5,772	5,613	4,961	
輸出(千万円)	100,148		30,935	31,873	31,632		9,242	10,888	10,600	10,226	
	(▲ 40.8)		( 63.0)	( 37.4)	( 15.9)		( 16.5)	( 8.3)	( 3.4)	( 3.7)	
輸入(千万円)	54,464		15,294	16,290	16,246		5,460	5,116	4,987	5,265	
	(▲ 40.3)		( 17.1)	( 33.5)	( 12.5)		( 21.8)	( 0.4)	( 9.9)	( 8.0)	